

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2012年8月7日

【四半期会計期間】 第144期第1四半期（自2012年4月1日至2012年6月30日）

【会社名】 株式会社日立製作所

【英訳名】 Hitachi, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中西 宏明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第143期 第1四半期連結 累計期間	第144期 第1四半期連結 累計期間	第143期
会計期間		自2011年4月1日 至2011年6月30日	自2012年4月1日 至2012年6月30日	自2011年4月1日 至2012年3月31日
売上高	(百万円)	2,150,693	2,120,715	9,665,883
税引前四半期(当期)純利益	(百万円)	41,154	48,866	557,730
当社に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,931	7,011	347,179
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	24,433	26,986	392,581
株主資本	(百万円)	1,440,280	1,718,289	1,771,782
純資産額	(百万円)	2,445,087	2,710,167	2,773,995
総資産額	(百万円)	9,433,634	9,220,348	9,418,526
1株当たり当社に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	0.65	1.51	76.81
潜在株式調整後 1株当たり当社に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	0.61	1.45	71.86
株主資本比率	(%)	15.3	18.6	18.8
営業活動に関する キャッシュ・フロー	(百万円)	228	43,421	447,155
投資活動に関する キャッシュ・フロー	(百万円)	114,323	89,179	195,584
財務活動に関する キャッシュ・フロー	(百万円)	306,041	31,845	167,838
現金及び現金等価物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	744,946	602,408	619,577

(注) 1. 当会社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成している。

2. 売上高は消費税等を含まない。

2【事業の内容】

当会社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社については当該会計原則の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当第1四半期連結累計期間において、当グループ（当会社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。当第1四半期連結累計期間末において、連結子会社（変動持分事業体を含む。）は928社、持分法適用関連会社は182社である。なお、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めていない。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの主な事業内容と主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

セグメントの名称	主要な関係会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
その他 (セグメント変更) 情報記録媒体、電池	〔連結子会社〕 (セグメント変更) 日立マクセル、日立マクセルエナジー	

(注) 2012年4月1日から、コンポーネント・デバイスセグメントを廃止し、当該セグメントに属していたものについて、その他セグメントに統合している。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、当該有価証券報告書の提出日後に生じた重要な変更は、以下のとおりである。

「訴訟その他の法的手続」に関する変更

2012年7月、光ディスクドライブに関する独占禁止法違反の可能性に関して、日本の子会社は、欧州委員会より、異議告知書を受領した。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当第1四半期連結累計期間の期首から、コンポーネント・デバイスセグメントを廃止し、当該セグメントに属していたものについては、その他セグメントに統合しており、比較対象である前第1四半期連結累計期間の数値も変更後の区分に基づいている。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国は緩やかな回復が継続したものの、欧州の一部の国の信用不安により、欧州経済の混乱が続いたほか、中国で欧州向けの輸出が減少するなど、新興国の経済成長も減速傾向が強まった。

日本では、世界経済の減速や円高の継続等により依然として厳しい経営環境が継続したものの、東日本大震災からの復興に向けた公共投資の増加や政策効果等による個人消費の持ち直し等によって回復基調となった。

かかる状況にあって、当第1四半期連結累計期間の売上高は、世界的な自動車需要の回復によりオートモティブシステムセグメントが好調に推移したほか、電力システムセグメントや建設機械セグメント等が増収となったものの、前連結会計年度にハードディスクドライブ事業を売却したこと等によりその他セグメントが大幅に減収となったこと等から、前第1四半期連結累計期間に比べて1%減少し、2兆1,207億円となった。

売上原価は、前第1四半期連結累計期間に比べて1%減少し、1兆6,034億円となり、売上高に対する比率は、前第1四半期連結累計期間と同水準の76%となった。

販売費及び一般管理費は、前第1四半期連結累計期間に比べて4%減少し、4,536億円となり、売上高に対する比率は、前第1四半期連結累計期間の22%から21%に減少した。

営業利益は、ハードディスクドライブ事業を売却したこと等の影響があったものの、売上高の増加等により電力システムセグメント、建設機械セグメント及びオートモティブシステムセグメント等が増益となったことから、前第1四半期連結累計期間に比べて21%増加し、635億円となった。

営業外収益は、固定資産売却等利益の減少等により、前第1四半期連結累計期間に比べて34億円減少し、94億円となった。

営業外費用は、為替差損が増加したものの、半導体事業を行っている持分法適用関連会社の収益性の改善等による持分法損失の減少等により、前第1四半期連結累計期間と同水準の241億円となった。

税引前四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて19%増加し、488億円となった。

法人税等は、前第1四半期連結累計期間に比べて35億円増加し、284億円となった。

非支配持分控除前四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて25%増加し、203億円となった。

非支配持分帰属利益は、前第1四半期連結累計期間と同水準の133億円となった。

これらの結果、当社に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて139%増加し、70億円となった。

セグメントごとの業績の状況

セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりである。各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高を含んでいる。

(情報・通信システム)

売上高は、ソフトウェア・サービス事業及びハードウェア事業がともに増収となり、前第1四半期連結累計期間に比べて6%増加し、3,716億円となった。

セグメント損益は、ハードウェア事業の収益性が改善したものの、プロジェクト収支の悪化等により、ソフトウェア・サービス事業で損失を計上したことから、前第1四半期連結累計期間に比べて35億円悪化し、14億円の損失となった。

(電力システム)

売上高は、原子力発電システムが減収となったものの、火力発電システムが好調に推移したほか、2012年4月に(株)日本AEパワーシステムズの電力流通事業の一部を承継したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べて15%増加し、1,905億円となった。

セグメント損益は、売上高の増加に加え、前第1四半期連結累計期間に計上していた海外の石炭火力発電システム案件における追加費用の計上がなくなったことにより、前第1四半期連結累計期間に比べて57億円改善し、24億円の利益となった。

(社会・産業システム)

売上高は、製造業向け産業機器が減少したものの、国内のプラント関連機器・工事等が増加したほか、昇降機や鉄道システムも国内向けを中心に増加したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて4%増加し、2,380億円となった。

セグメント損益は、製造業向け産業機器の収益性が悪化したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて30億円悪化し、20億円の損失となった。

(電子装置・システム)

売上高は、(株)日立ハイテクノロジーズの医用分析装置や(株)日立メディコの超音波装置が増加したものの、(株)日立国際電気が減収となったこと等から、前第1四半期連結累計期間と同水準の2,452億円となった。

セグメント利益は、(株)日立ハイテクノロジーズがモバイル関連機器向けの半導体製造装置や医用分析装置の伸長により増益となったことから、前第1四半期連結累計期間に比べて33%増加し、95億円となった。

(建設機械)

売上高は、中国における需要が減少したものの、その他の新興国や北米で油圧ショベルが好調に推移したことに加え、アジア・大洋州向けの鉱山用機械も増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べて15%増加し、1,990億円となった。

セグメント利益は、売上高の増加やコスト削減により、前第1四半期連結累計期間に比べて28%増加し、141億円となった。

(高機能材料)

売上高は、日立金属(株)の自動車関連製品が好調に推移したものの、日立電線(株)が銅価格下落に伴う販売価格の押し下げや不採算事業からの撤退の影響等により減収となったことから、前第1四半期連結累計期間に比べて1%減少し、3,431億円となった。

セグメント利益は、コスト削減等により、前第1四半期連結累計期間に比べて3%増加し、200億円となった。

(オートモティブシステム)

売上高は、東日本大震災からの回復や、新興国をはじめとした世界的な自動車需要の伸長により、前第1四半期連結累計期間に比べて23%増加し、2,050億円となった。

セグメント利益は、売上高の増加やコスト削減等により、前第1四半期連結累計期間に比べて220%増加し、93億円となった。

(デジタルメディア・民生機器)

売上高は、薄型テレビの需要減少や、光ディスクドライブ関連製品がタイの洪水や価格下落の影響を受けたこと等から、前第1四半期連結累計期間に比べて6%減少し、2,185億円となった。

セグメント利益は、国内を中心としたルームエアコンや冷蔵庫等の価格下落の影響等により、前第1四半期連結累計期間に比べて99%減少し、17百万円となった。

(金融サービス)

売上高は、日立キャピタル(株)のアジアを中心とする海外事業が好調に推移したこと等から、前第1四半期連結累計期間に比べて2%増加し、946億円となった。

セグメント利益は、日立キャピタル(株)が、信用コストの削減効果等により増益となったことから、前第1四半期連結累計期間に比べて5%増加し、72億円となった。

(その他)

売上高は、前連結会計年度にハードディスクドライブ事業を売却したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて33%減少し、2,785億円となり、セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて10%減少し、89億円となった。

国内・海外売上高の状況

国内売上高は、東日本大震災からの回復等により、情報・通信システムセグメント、電力システムセグメント及びオートモティブシステムセグメント等が増加し、前第1四半期連結累計期間に比べて2%増加し、1兆2,046億円となった。

海外売上高は、新興国向けの油圧ショベル及び鉱山用機械の販売が堅調に推移した建設機械セグメントや世界的な自動車需要の伸長の影響を受けたオートモティブシステムセグメント等が増加したものの、ハードディスクドライブ事業を売却したこと等によりその他セグメントが大幅に減少したことから、前第1四半期連結累計期間に比べて6%減少し、9,160億円となった。

この結果、売上高に占める海外売上高の比率は、前第1四半期連結累計期間の45%から43%に減少した。

(2) 財政状態等の概要

流動性と資金の源泉

当第1四半期連結累計期間において、流動性の維持及び資金の確保の方針、資金管理の効率の改善に向けた取組み並びに資金の源泉及び資金調達の方法に重要な変更はない。

キャッシュ・フロー

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

非支配持分控除前四半期純利益は、営業利益が増加したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて41億円増加し、203億円となった。棚卸資産の増加は、季節要因により、1,331億円となったものの、前第1四半期連結累計期間においては東日本大震災に伴う製品の出荷や顧客による検収の遅延等の影響があったため、前第1四半期連結累計期間に比べて689億円減少した。これらの結果、営業活動に関するキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間の2億円の支出に対し、434億円の収入となった。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

固定資産関連の純投資額（有形固定資産及び無形資産の取得並びに有形及び無形賃貸資産の取得からリース債権の回収、有形固定資産の売却等並びに有形及び無形賃貸資産の売却の合計額を差し引いた額）は、前第1四半期連結累計期間に比べて410億円増加し、1,075億円となった。また、有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得は、前第1四半期連結累計期間において(株)バンテック株式の取得等があったのに対し、当第1四半期連結累計期間では大口の取得がなかったため、前第1四半期連結累計期間に比べて489億円減少し、42億円となった。これらの結果、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前第1四半期連結累計期間に比べて251億円減少し、891億円となった。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加は、季節要因による運転資金の増加の影響により、930億円となったものの、前第1四半期連結累計期間において東日本大震災の影響による信用不安への万全な対応を図るため、コマーシャル・ペーパーの発行等を行っていたこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて2,983億円減少した。社債及び長期借入金関連の純支出額（社債及び長期借入金の返済から調達を差し引いた額）は、前第1四半期連結累計期間に比べて477億円減少し、164億円となった。これらの結果、財務活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前第1四半期連結累計期間に比べて2,741億円減少し、318億円となった。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金等価物は、前連結会計年度末に比べて171億円減少し、6,024億円となった。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせた所謂フリー・キャッシュ・フローは、457億円の支出となり、前第1四半期連結累計期間に比べて687億円改善した。

資産、負債及び資本

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、季節要因等により売上債権が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べて1,981億円減少し、9兆2,203億円となった。

当第1四半期連結累計期間末の有利子負債（短期借入金、長期債務及び証券化事業体の連結に伴う負債の合計）は、賞与の支払い等の季節要因による運転資金の増加により、前連結会計年度末に比べて730億円増加し、2兆4,695億円となった。

当第1四半期連結累計期間末の非支配持分は、前連結会計年度末に比べて103億円減少し、9,918億円となった。

当第1四半期連結累計期間末の株主資本は、円高や株式市場の低迷等に伴うその他の包括損失累計額の増加により、前連結会計年度末に比べて534億円減少し、1兆7,182億円となった。この結果、当第1四半期連結累計期間末の株主資本比率は、前連結会計年度末の18.8%に対して18.6%となった。また、当第1四半期連結累計期間末の資本合計（株主資本及び非支配持分の合計）に対する有利子負債の比率は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末の0.86倍に対して0.91倍となった。

(3) 対処すべき課題

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当グループにおいては、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品及び事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が成果をもたらすためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要がある。このため、当会社では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家に対して、積極的に内容を開示することとしている。

当会社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を否定するものではないが、当会社又はグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当会社企業価値・株主共同の利益への影響を判断する必要があると認識している。

現在のところ、当会社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当会社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではないが、当会社としては、株主・投資家から負託された当然の責務として、当会社の株式取引や異動の状況を常に注視し、当会社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当会社として最も適切と考えられる措置をとる。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当会社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整える。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしている。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当グループ（当会社及び連結子会社）の研究開発活動の状況について、重要な変更はない。当第1四半期連結累計期間における当グループの研究開発費は、売上高の3.7%にあたる790億円であり、内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	研究開発費 (億円)
情報・通信システム	190
電力システム	44
社会・産業システム	52
電子装置・システム	96
建設機械	39
高機能材料	107
オートモティブシステム	135
デジタルメディア・民生機器	49
金融サービス	0
その他	14
全社（本社他）	59
合計	790

(5) 将来予想に関する記述

「 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」等は、当会社又は当グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述を含んでいる。将来予想に関する記述は、当会社又は当グループが当四半期報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがありえる。その要因のうち、主なものは以下のとおりである。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国及びヨーロッパ）における経済状況及び需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円/ドル、円/ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化（特にデジタルメディア・民生機器セグメント）
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動及び契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当会社及び子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及びヨーロッパ）における社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・ 当会社、子会社又は持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波及びその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2012年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,637,813,706	4,637,823,168	東京、大阪、名古屋	単元株式数は1,000株
計	4,637,813,706	4,637,823,168	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄に記載されている株式数には、2012年8月1日から提出日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含まない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2012年4月1日 至 2012年6月30日 (注)	28,389	4,637,813,706	4	427,780	4	145,746

(注)新株予約権付社債の株式転換によるものである。なお、2012年7月1日から当四半期報告書の提出日の前月末までに、新株予約権付社債の株式転換により、発行済株式総数が9,462株、資本金及び資本準備金がそれぞれ150万円増加している。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、2012年6月30日現在の相互保有株式の数を把握していないため、当社が相互保有株式の数を把握している2012年3月31日現在の状況を記載している。

【発行済株式】

(2012年3月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,914,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,607,089,000	4,607,089	-
単元未満株式	普通株式 27,782,317	-	-
発行済株式総数	4,637,785,317	-	-
総株主の議決権	-	4,607,089	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)名義の株式数26,000株及び議決権の数26個が、それぞれ含まれている。

【自己株式等】

(2012年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 一丁目6番6号	2,620,000	-	2,620,000	0.06
青山特殊鋼株式会社	東京都中央区新川 二丁目9番11号	10,000	-	10,000	0.00
株式会社石井電光社	新潟県新潟市東区卸新町 三丁目1番地11	1,000	-	1,000	0.00
サイタ工業株式会社	東京都北区滝野川 五丁目5番3号	88,000	-	88,000	0.00
株式会社日光商会	東京都品川区南品川 四丁目9番5号	5,000	-	5,000	0.00
日東自動車機器株式会社	茨城県東茨城郡茨城町 長岡3268番地	52,000	-	52,000	0.00
日立工機株式会社	東京都港区港南 二丁目15番1号	123,000	-	123,000	0.00
株式会社瑞穂	東京都文京区小石川 五丁目4番1号	15,000	-	15,000	0.00
計	-	2,914,000	-	2,914,000	0.06

2【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国で一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2. 監査証明について

第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人のレビューを受け、四半期レビュー報告書を受領している。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金等価物(注5)	619,577	602,408
短期投資(注2)	11,562	11,852
受取手形(注3,5,12及び19)	117,951	133,279
売掛金(注3,5及び19)	2,225,519	1,980,925
リース債権(注5及び19)	235,744	226,162
証券化事業体に譲渡した 金融資産(流動)(注5及び19)	86,071	76,908
棚卸資産(注4)	1,413,252	1,529,068
その他の流動資産	452,510	463,138
流動資産合計	5,162,186	5,023,740
投資及び貸付金(注2)	744,493	687,555
有形固定資産		
土地	464,093	470,775
建物及び構築物	1,847,292	1,853,240
機械装置及びその他の有形固定資産	5,109,865	5,109,395
建設仮勘定	90,687	100,775
減価償却累計額	5,486,399	5,489,100
有形固定資産合計	2,025,538	2,045,085
無形資産(注6)		
のれん	214,707	209,508
その他の無形資産	395,255	394,441
無形資産合計	609,962	603,949
証券化事業体に譲渡した 金融資産(固定)(注5及び19)	205,411	187,931
その他の資産(注19)	670,936	672,088
資産合計	9,418,526	9,220,348
負債の部		
流動負債		
短期借入金	531,446	628,251
償還期長期債務	384,110	441,115
証券化事業体の連結に伴う 負債(流動)(注5)	97,004	75,351
支払手形	24,025	21,577
買掛金	1,301,759	1,225,317
未払費用(注12)	896,096	780,544
未払税金	75,217	25,131
前受金	362,895	393,279
その他の流動負債	438,321	472,362
流動負債合計	4,110,873	4,062,927
長期債務	1,248,851	1,199,901
証券化事業体の連結に伴う 負債(固定)(注5)	135,043	124,902
退職給付債務	890,977	872,668
その他の負債	258,787	249,783
負債合計	6,644,531	6,510,181

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
資本の部		
株主資本(注11)		
資本金(注8)	427,775	427,780
資本剰余金	600,243	596,218
利益剰余金(注10)	1,242,110	1,225,945
その他の包括損失累計額	496,896	530,195
自己株式(注9)	1,450	1,459
株主資本合計	1,771,782	1,718,289
非支配持分(注11)	1,002,213	991,878
資本合計	2,773,995	2,710,167
負債及び資本合計	9,418,526	9,220,348

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
売上高	2,150,693	2,120,715
売上原価	1,626,010	1,603,444
売上総利益	524,683	517,271
販売費及び一般管理費	472,280	453,697
営業利益	52,403	63,574
営業外収益		
受取利息	3,850	3,680
受取配当金	3,058	2,624
雑収益(注14)	6,030	3,153
営業外収益合計	12,938	9,457
営業外費用		
支払利息	7,033	7,051
持分法損失	12,324	3,006
長期性資産の減損	31	252
事業構造改善費用(注13)	562	967
雑損失(注14)	4,237	12,889
営業外費用合計	24,187	24,165
税引前四半期純利益	41,154	48,866
法人税等	24,889	28,486
非支配持分控除前四半期純利益	16,265	20,380
非支配持分帰属利益	13,334	13,369
当社に帰属する四半期純利益	2,931	7,011
1株当たり利益(注15)		
1株当たり当社に帰属する四半期純利益	0.65円	1.51円
潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期純利益	0.61円	1.45円

【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
非支配持分控除前四半期純利益	16,265	20,380
その他の包括利益(損失)		
為替換算調整額	3,470	38,669
年金債務調整額	13,761	15,538
有価証券未実現保有損益純額	2,929	27,257
金融派生商品に関わる損益純額	806	3,022
その他の包括利益(損失)合計	8,168	47,366
四半期包括利益(損失)	24,433	26,986
非支配持分帰属包括利益(損失)	9,422	99
当社に帰属する四半期包括利益(損失)	15,011	26,887

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	16,265	20,380
非支配持分控除前四半期純利益から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
有形固定資産(賃貸資産を含む)減価償却費	87,297	70,551
無形資産(賃貸資産を含む)償却費	27,866	28,003
長期性資産の減損	31	252
持分法損益	12,324	3,006
投資有価証券等の売却損益	605	633
投資有価証券の評価損	657	1,959
有形賃貸資産及びその他の有形固定資産の 売却等損益	5,784	1,878
売上債権の減少	221,642	222,943
棚卸資産の増加	202,088	133,167
その他の流動資産の増加または減少	31,853	5,052
買入債務の減少	42,592	60,792
未払費用及び退職給付債務の減少	111,920	118,490
未払税金の減少	26,451	31,238
その他の流動負債の増加	40,843	46,378
当会社及び子会社の製品に関するリース債権 の減少	12,377	7,895
その他	1,763	16,800
営業活動に関するキャッシュ・フロー	228	43,421
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	62,458	89,578
無形資産の取得	21,153	20,703
有形及び無形賃貸資産の取得	64,596	84,949
有形固定資産の売却等	9,064	9,835
有形及び無形賃貸資産の売却	5,021	3,606
リース債権の回収	67,563	74,216
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得	53,193	4,252
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の売却	6,996	4,098
その他	1,567	18,548
投資活動に関するキャッシュ・フロー	114,323	89,179
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加	391,415	93,093
社債及び長期借入金による調達	54,700	96,424
社債及び長期借入金の返済	118,842	112,847
子会社の株式発行	170	1,619
配当金の支払	13,590	23,215
非支配持分に対する配当金の支払	6,496	9,485
自己株式の取得	25	28
自己株式の売却	4	2
非支配持分からの子会社株式の取得	1,236	13,664
その他	59	54
財務活動に関するキャッシュ・フロー	306,041	31,845
現金及び現金等価物に係る為替換算調整額	1,354	3,256
現金及び現金等価物の増減額	190,136	17,169
現金及び現金等価物の期首残高	554,810	619,577
現金及び現金等価物の四半期末残高	744,946	602,408

[次へ](#)

注 記 事 項

注1．主要な会計方針についての概要

(1) 四半期連結会計方針

当社は、米国において1963年7月に米国預託証券の形で株式を公募時価発行したことに伴い、1963年度から米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づいて、米国で一般に認められた会計原則及び報告様式に基づいた連結財務諸表を作成している。また、四半期連結財務諸表についても「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定に従い米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成している。なお、当社は、2012年4月27日に米国証券取引委員会への登録廃止申請を行い、2012年7月26日に登録廃止となっている。

当社の四半期連結財務諸表における連結対象会社は、当会社、子会社及び連結対象会社が主たる受益者となるすべての変動持分事業体である。変動持分事業体は米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書（Accounting Standards Codification：以下、「ASC」という。）810「連結」に定義されており、本ガイダンスは、議決権以外の手段を通じて支配している事業体の判定及び当該事業体の連結に関して規定している。

また、一部の子会社において所在国の法令に準拠するため、または適時の報告をするために、決算日に6月30日から93日以内の差異があるが、それらの期間における財政状態及び経営成績に重要な影響を与える取引はない。連結会社間の重要な勘定残高及び取引はすべて消去している。

当社が経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できる20%以上50%以下の議決権を保有する関連会社への投資及び共同事業体への投資は、持分法により評価しており、また、重要な影響力を有していない会社への投資は原価法により評価している。

当社は、四半期連結財務諸表の作成に際し、資産及び負債の報告に関して、また偶発的資産及び負債の開示に関して、多くの見積り及び仮定を行っている。実際の数値はこれらの見積り及び仮定と異なることがありうる。

当社が採用している米国で一般に認められた会計原則とわが国における会計処理の原則及び手続き並びに四半期連結財務諸表の表示方法との主要な相違点及びわが国の基準に基づいた場合の連結税引前四半期純利益に対する影響額は、次のとおりである。

- (イ) 連結対象範囲は主として議決権所有割合及び変動持分事業体に関するASC810の規定に基づいて決定している。実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合、連結対象会社及び関連会社の範囲の相違が生じるが、注5．において開示されている連結された特別目的事業体を除き、四半期連結財務諸表に与える影響額は僅少である。
- (ロ) 割賦販売及び延払条件付販売に係る収益については、製品引渡し時に全額計上しているが、連結税引前四半期純利益に対する影響額には、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間とも重要性がない。
- (ハ) 新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しており、本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間いずれもない。
- (ニ) 企業結合の会計処理は取得法によっており、のれんについては、ASC350「無形資産 - のれん及びその他」の規定を適用している。また、持分法ののれんについては、ASC323「投資 - 持分法及びジョイントベンチャー」及びASC350の規定を適用している。本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、のれんまたは持分法ののれん計上時に一括償却した場合、前第1四半期連結累計期間32,180百万円（利益の増額）、当第1四半期連結累計期間2,934百万円（利益の増額）である。
- (ホ) 被合併会社の株式を新会社株式と交換した場合、ASC325「投資 - その他」の規定に従い、保有している被合併会社株式の未実現評価損益を損益に認識しているが、本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間いずれもない。
- (ヘ) 年金制度及び退職一時金制度については、ASC715「報酬 - 退職給付」を適用しており、年金債務調整額を計上しているが、連結税引前四半期純利益に対する影響額には、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間とも重要性がない。
- (ト) 持分法により評価している投資が、原価法による評価に変更となった場合には、持分法適用時の帳簿価額を引き継いでいる。本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間いずれもない。

(2) 四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

(イ) 税金費用

税金費用については、ASC740「法人税等」の期中報告に関する規定に従い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、繰延税金資産の回収可能性についての判断を変更したことによる影響額は、判断を変更した四半期に全額認識している。

(3) 後発事象

当社は、ASC855「後発事象」の規定に基づき、四半期連結財務諸表の発行日である2012年8月7日までに発生した事象について評価を行っている。

(4) 会計方針の変更による会計上の見積りの変更

有形固定資産の表示及び償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定額法によっている。なお、見積耐用年数は主として次のとおりである。

建物	3年から50年
構築物	7年から60年
機械装置	4年から15年
車両運搬具	4年から7年
工具器具備品	2年から20年

当社及び国内子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定率法を適用していたが、2012年4月1日から、主として定額法に変更している。

当社及び子会社は、当連結会計年度を最終事業年度とする「2012中期経営計画」に基づき、ボラティリティの高い事業を遠ざけて長期安定的な収益を生み出す社会イノベーション事業を強化するための事業ポートフォリオの見直しを行ってきた。今後グローバルな事業展開を推進していく中で、拡大する社会イノベーション事業への需要を取り込むためにグローバルな生産体制の構築を加速していくことで、国内では設備の安定的な稼働と生産状況の平準化を進めている。定額法の適用は、これらの資産の使用傾向をより適切に反映し、使用期間に亘って費用配分を適切に対応させるため合理的であると判断している。

ASC250「会計上の変更及び誤謬の修正」の会計上の見積りの変更で定められている規定に従い、この定額法適用による影響を当第1四半期連結累計期間の期首より将来に亘って認識している。

この変更により、従来の方と比較して、当第1四半期連結累計期間の税引前四半期純利益は1,585百万円増加し、当社に帰属する四半期純利益は1,077百万円増加している。また、当第1四半期連結累計期間の1株当たり当社に帰属する四半期純利益は0.23円、潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期純利益は0.22円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は注21.に記載している。

[次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要	2012年 3月31日	2012年 6月30日
注2. 有価証券及び関連会社投資		
2012年3月31日及び2012年6月30日現在における短期投資の内訳は、下記のとおりである。		
売却可能証券		
公債	4,452	5,302
社債及びその他の負債証券	6,954	6,358
その他の証券	84	120
償還満期保有証券	72	72
合計	11,562	11,852
2012年3月31日及び2012年6月30日現在における投資及び貸付金の内訳は、下記のとおりである。		
投資有価証券		
売却可能証券		
持分証券	220,491	181,467
公債	329	331
社債及びその他の負債証券	24,732	22,084
その他の証券	7,467	7,385
満期保有証券	321	319
原価法投資	56,174	55,733
関連会社投資	309,733	296,989
貸付金他	125,246	123,247
合計	744,493	687,555

2012年3月31日及び2012年6月30日現在における売却可能証券の取得原価、未実現評価益、未実現評価損及び公正価値は、下記のとおりである。

	2012年 3月31日			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
短期投資計上分				
公債	4,452	-	-	4,452
社債及びその他の負債証券	6,481	490	17	6,954
その他の証券	83	1	-	84
	11,016	491	17	11,490
投資及び貸付金計上分				
持分証券	155,908	65,899	1,316	220,491
公債	311	18	-	329
社債及びその他の負債証券	23,201	1,679	148	24,732
その他の証券	7,379	133	45	7,467
	186,799	67,729	1,509	253,019
合計	197,815	68,220	1,526	264,509

	2012年 6月30日			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
短期投資計上分				
公債	5,302	-	-	5,302
社債及びその他の負債証券	5,821	542	5	6,358
その他の証券	119	1	-	120
	11,242	543	5	11,780
投資及び貸付金計上分				
持分証券	154,803	45,911	19,247	181,467
公債	310	21	-	331
社債及びその他の負債証券	20,757	1,515	188	22,084
その他の証券	7,359	88	62	7,385
	183,229	47,535	19,497	211,267
合計	194,471	48,078	19,502	223,047

(単位 百万円)

摘 要

2012年3月31日及び2012年6月30日現在における売却可能証券の未実現評価損及び公正価値の未実現損失が継続的に生じている期間別残高は、下記のとおりである。

	2012年3月31日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現評価損	公正価値	未実現評価損
短期投資計上分				
社債及びその他の負債証券	2,847	9	1,691	8
投資及び貸付金計上分				
持分証券	5,509	535	3,832	781
社債及びその他の負債証券	7,227	118	2,770	30
その他の証券	-	-	202	45
	12,736	653	6,804	856
合計	15,583	662	8,495	864
	2012年6月30日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現評価損	公正価値	未実現評価損
短期投資計上分				
社債及びその他の負債証券	1,398	2	997	3
投資及び貸付金計上分				
持分証券	74,496	18,095	3,508	1,152
社債及びその他の負債証券	4,871	151	2,772	37
その他の証券	-	-	183	62
	79,367	18,246	6,463	1,251
合計	80,765	18,248	7,460	1,254

持分証券は、主として国内及び米国の上場会社発行の株式である。公債は、主として日本国債であり、社債及びその他の負債証券は主として仕組債である。その他の証券は、主として投資信託である。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における売却可能証券の購入額、売却による資金収入、売却に伴う実現益、及び売却に伴う実現損は、以下のとおりである。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
購入	13,167	1,520
売却による資金収入	13	726
売却に伴う実現益	5	521
売却に伴う実現損	-	-

2012年6月30日現在における連結貸借対照表上の投資及び貸付金に区分される負債証券及びその他の証券の契約上の償還期別残高は、下記のとおりである。

	満期保有目的の債券	売却可能証券	合計
5年以内	319	13,659	13,978
5年超10年以内	-	2,519	2,519
10年超	-	13,622	13,622
合計	319	29,800	30,119

なお、上記には、発行者の選択権により償還されうる証券が含まれるため、実際の償還期は契約上の償還期と異なることがある。

2012年3月31日及び2012年6月30日現在において原価法で評価している投資のうち、減損の評価を行わなかった投資の連結貸借対照表計上額は、それぞれ56,166百万円及び54,779百万円である。減損の評価を行わなかった理由は、主に投資先の市場価格が存在せず、公正価値の見積りに過剰な費用を要することから原則として公正価値の見積りを行っていないため及び投資先の公正価値を著しく毀損する事象や状況の変化が見られなかったためである。

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要	2012年 3月31日	2012年 6月30日
注3．貸倒引当金控除額	31,182	29,929
注4．棚卸資産 棚卸資産の内訳は下記のとおりである。		
製品	538,634	549,692
半製品・仕掛品	606,228	710,730
材料	268,390	268,646
	合計 1,413,252	合計 1,529,068
注5．証券化	<p>当会社及び一部の子会社は、資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、リース債権、売上債権、住宅ローン債権といった金融資産の証券化を実施している。当会社及び一部の子会社は、従来より一部の子会社や第三者が設立した特別目的事業体（S P E）を利用して証券化取引を実施しており、S P Eはコマーシャル・ペーパーや借入といった手段で資金調達を行っている。当該証券化は、多くの金融機関が一般に実施しているものと同様の取引である。</p> <p>これらの証券化においてS P Eの投資家は、原則として、債務者の不履行に際して、S P Eの保有する資産に対してのみ遡求でき、当会社及び一部の子会社の他の資産に対しては遡求できない。当会社及び子会社は、これらのS P Eへの契約外の支援の提供及び潜在的な支援の合意を行っていない。証券化に関連するこれらのS P Eに対する継続的な関与の主な内容は、S P Eの設立の支援、流動性補完、限定的な信用補完の提供、債権の回収代行及び回収代行に係る手数料の受取である。</p> <p>リース債権、売上債権、住宅ローン債権といった一部の金融資産の証券化においては、第三者である金融機関が設立したS P Eを利用している。当該S P Eはそれらの金融機関が事業の一環として運営しており、当会社及び子会社以外の顧客からも多額の資産を買い取るため、当該S P Eの総資産に占める当会社及び一部の子会社が譲渡した金融資産の割合は小さい。当会社及び一部の子会社は当該譲渡された資産について、劣後の権益を留保する場合や、限られた特定の条件下で買い戻す場合がある。</p> <p>譲渡された資産は、当会社及び一部の子会社の連結貸借対照表に計上されている債権と同様のリスク及び性質を有している。そのため、譲渡された資産に係る延滞や貸倒等の実績は、当会社及び一部の子会社の連結貸借対照表に計上されている債権と同様である。但し、譲渡された多数の資産に係る延滞や貸倒等の実績には、譲渡に適切な資産を選別した結果が複合的に反映されるため、譲渡された資産に係る延滞や貸倒等の実績が、連結貸借対照表に計上されている債権とは異なるものになる場合がある。</p>	

(単位 百万円)

摘 要				
・連結された特別目的事業体（ＳＰＥ）				
当社は、主にＳＰＥの経済的実績に最も重要な影響を与える活動を指示する能力を保有し、かつＳＰＥにとって潜在的に重要となりうる損失を負担する義務、または利益を享受する権利を保有するため、一部のＳＰＥを連結している。連結されたＳＰＥは主にリース債権や住宅ローン債権を証券化するための信託である。				
2012年3月31日及び2012年6月30日現在、連結したＳＰＥの保有する資産及び負債は下記のとおりである。				
2012年3月31日				
	住 宅 ロ ー ン 債 権			
	リ ー ス 債 権			
	そ の 他			
	合 計			
現金及び現金等価物	4,760	2,837	1,087	8,684
証券化事業体に譲渡した金融資産（流動）	67,026	10,401	8,644	86,071
証券化事業体に譲渡した金融資産（固定）	51,570	151,826	2,015	205,411
証券化事業体の連結に伴う負債（流動）				
銀行借入他	42,207	-	-	42,207
信託受益権発行に伴う負債	32,672	13,928	8,197	54,797
合計	<u>74,879</u>	<u>13,928</u>	<u>8,197</u>	<u>97,004</u>
証券化事業体の連結に伴う負債（固定）				
銀行借入他	3,943	-	-	3,943
信託受益権発行に伴う負債	4,117	126,008	975	131,100
合計	<u>8,060</u>	<u>126,008</u>	<u>975</u>	<u>135,043</u>
2012年6月30日				
	住 宅 ロ ー ン 債 権			
	リ ー ス 債 権			
	そ の 他			
	合 計			
現金及び現金等価物	4,996	2,550	1,053	8,599
証券化事業体に譲渡した金融資産（流動）	58,170	10,182	8,556	76,908
証券化事業体に譲渡した金融資産（固定）	39,543	146,648	1,740	187,931
証券化事業体の連結に伴う負債（流動）				
銀行借入他	30,436	-	-	30,436
信託受益権発行に伴う負債	23,110	13,657	8,148	44,915
合計	<u>53,546</u>	<u>13,657</u>	<u>8,148</u>	<u>75,351</u>
証券化事業体の連結に伴う負債（固定）				
銀行借入他	1,511	-	-	1,511
信託受益権発行に伴う負債	2,740	119,857	794	123,391
合計	<u>4,251</u>	<u>119,857</u>	<u>794</u>	<u>124,902</u>
上記の資産及び負債からは、連結会社間の勘定残高は除かれている。連結したＳＰＥの資産は、実質的に全てが当該ＳＰＥの負債の返済のみに使用される。				

(単位 百万円)

摘 要

・非連結の事業体に対する譲渡

非連結の事業体に対する金融資産の譲渡で、売却として会計処理される取引に関する情報は下記のとおりである。

(1) リース債権の証券化

日立キャピタル㈱及び一部の子会社はリース債権を非連結のS P E等に譲渡している。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のリース債権の譲渡による収入は、それぞれ24,645百万円及び32,418百万円であり、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の売却益は、それぞれ1,908百万円及び1,654百万円である。なお、日立キャピタル㈱及び一部の子会社は、サービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の劣後の権益の譲渡時点の公正価値は、それぞれ4,763百万円及び5,163百万円である。リース債権の証券化に関連して留保された劣後の権益は、譲渡時点においてレベル3に分類される。劣後の権益の譲渡時点の公正価値は加重平均契約期間、予想貸倒率及び割引率を含む経済的仮定を基に算定している。

前連結会計年度及び2012年3月31日現在、並びに当第1四半期連結累計期間及び2012年6月30日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にあるリース債権の情報は、下記のとおりである。

	2012年3月31日		
	債権の元本の合計	90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
リース債権総額	955,565	412	588
譲渡された資産	219,914		
連結貸借対照表計上額	735,651		
	2012年6月30日		
	債権の元本の合計	90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
リース債権総額	936,965	397	80
譲渡された資産	235,018		
連結貸借対照表計上額	701,947		

2012年3月31日及び2012年6月30日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の権益の公正価値測定後の額は、それぞれ36,329百万円及び40,958百万円である。2012年3月31日及び2012年6月30日現在、当該劣後の権益と譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の残高を合計した、上記の証券化に関連する損失の最大エクスポージャーは、それぞれ60,723百万円及び68,445百万円である。

(単位 百万円)

摘 要

(2) 売上債権の証券化

当会社及び一部の子会社は売上債権を非連結のS P E等に譲渡している。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の売上債権の譲渡に伴う収入は、それぞれ124,080百万円及び133,296百万円であり、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の損失は、それぞれ67百万円及び383百万円である。なお、当会社及び一部の子会社は、サービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。

当第1四半期連結累計期間の劣後の権益の譲渡時点の公正価値は6,085百万円である。売上債権の証券化に関連して留保された劣後の権益は、譲渡時点においてレベル3に分類される。劣後の権益の譲渡時点の公正価値は加重平均契約期間、予想貸倒率、割引率及び早期償還率を含む経済的仮定を基に算定している。

前連結会計年度及び2012年3月31日現在、並びに当第1四半期連結累計期間及び2012年6月30日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にある売上債権の情報は、下記のとおりである。

	2012年3月31日		
	債権の元本の合計	90日以上延滞した債権の元本の合計	貸倒額
売上債権総額	844,698	2,450	965
譲渡された資産	233,881		
連結貸借対照表計上額	610,817		
	2012年6月30日		
	債権の元本の合計	90日以上延滞した債権の元本の合計	貸倒額
売上債権総額	794,361	2,380	225
譲渡された資産	214,551		
連結貸借対照表計上額	579,810		

2012年3月31日及び2012年6月30日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の権益の額は、それぞれ31,295百万円及び28,560百万円である。2012年3月31日及び2012年6月30日現在、当該劣後の権益と譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の残高を合計した、上記の証券化に関連する損失の最大エクスポージャーは、それぞれ45,797百万円及び39,196百万円である。

注6. のれん及びその他の無形資産

2012年3月31日及び2012年6月30日現在における、のれん及びその他の無形資産の残高は、下記のとおりである。

	2012年3月31日			2012年6月30日		
	取得原価	償却累計	簿価	取得原価	償却累計	簿価
のれん	214,707	-	214,707	209,508	-	209,508
償却無形資産						
ソフトウェア	774,641	637,462	137,179	778,710	644,875	133,835
自社利用ソフトウェア	520,971	397,742	123,229	539,736	411,655	128,081
特許権	79,108	70,670	8,438	79,213	71,913	7,300
その他	213,866	101,407	112,459	212,660	101,267	111,393
合計	1,588,586	1,207,281	381,305	1,610,319	1,229,710	380,609
非償却無形資産	13,950	-	13,950	13,832	-	13,832

(単位 百万円)

摘 要	2012年3月31日	2012年6月30日
注7. 退職給付債務		
前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の純退職給付費用の内訳は、下記のとおりである。		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
勤務費用	17,214	17,902
利息費用	13,016	11,211
制度資産期待運用収益	8,630	9,043
過去勤務債務償却額	5,672	5,647
数理計算上の差異償却額	22,237	24,259
確定拠出年金制度移行影響額	499	104
従業員拠出額	38	17
純退職給付費用	37,628	38,561
注8. 普通株式		
発行済株式の総数	4,637,785,317株	4,637,813,706株
注9. 自己株式		
自己株式数	2,743,239株	2,672,896株

[前△](#) [次△](#)

(単位 百万円)

摘 要		2012年 3月31日		2012年 6月30日	
注10. 剰余金の配当					
決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日
2012年 5月10日 取締役会	普通株式	23,175	利益剰余金	5.0	2012年 3月31日
					効力発生日 2012年 5月29日
注11. 資本					
前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の株主資本、非支配持分及び資本合計の変動は、下記のとおりである。					
前第1四半期連結累計期間					
	株主資本	非支配持分	資本合計		
期首残高	1,439,865	1,001,524	2,441,389		
当社株主に対する配当金	13,553	-	13,553		
非支配持分に対する配当金	-	9,352	9,352		
資本取引及びその他	1,043	3,213	2,170		
包括利益					
四半期純利益	2,931	13,334	16,265		
その他の包括利益(損失)					
為替換算調整額	1,477	4,947	3,470		
年金債務調整額	12,873	888	13,761		
有価証券未実現保有損益純額	2,692	237	2,929		
金融派生商品に関わる損益純額	422	384	806		
四半期包括利益	15,011	9,422	24,433		
期末残高	1,440,280	1,004,807	2,445,087		
当第1四半期連結累計期間					
	株主資本	非支配持分	資本合計		
期首残高	1,771,782	1,002,213	2,773,995		
当社株主に対する配当金	23,175	-	23,175		
非支配持分に対する配当金	-	9,011	9,011		
資本取引及びその他	3,431	1,225	4,656		
包括損失					
四半期純利益	7,011	13,369	20,380		
その他の包括利益(損失)					
為替換算調整額	25,256	13,413	38,669		
年金債務調整額	14,792	746	15,538		
有価証券未実現保有損益純額	25,126	2,131	27,257		
金融派生商品に関わる損益純額	1,692	1,330	3,022		
四半期包括損失	26,887	99	26,986		
期末残高	1,718,289	991,878	2,710,167		
2012年3月31日及び2012年6月30日現在のその他の包括損失累計額は、下記のとおりである。					
為替換算調整額	220,615	245,476			
年金債務調整額	294,252	279,285			
有価証券未実現保有損益純額	20,491	4,606			
金融派生商品に関わる損益純額	2,520	828			
その他の包括損失累計額	496,896	530,195			

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要	2012年 3月31日	2012年 6月30日
注12. コミットメント及び偶発債務		
受取手形割引高	3,937	1,640
受取手形裏書譲渡高	2,800	2,857

一部の子会社は、輸出債権譲渡に伴う遡求義務を負っている。2012年6月30日現在の遡求義務の伴う輸出債権譲渡高は、5,519百万円である。

当会社及び一部の子会社は、関連会社及び第三者に関する債務保証を行っている。2012年6月30日現在の債務保証残高は、66,293百万円である。

また、日立キャピタル(株)及びその子会社は、提携ローン販売等に係る顧客に対する債務保証を行っている。2012年6月30日現在のローン保証債務残高は341,946百万円である。これらの保証をするに当たっては、保証額に応じた担保を受け入れており、損失を被るリスクは低いと考えている。なお、これらの保証を引き受けたことにより発生した負債を12,249百万円認識している。

2012年6月30日現在、当会社及び日立キャピタル(株)は、関連会社等に対する貸出コミットメントを行っている。当該業務等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、下記のとおりである。

貸出コミットメントの総額	10,807
貸出実行残高	562
差引額	<u>10,245</u>

なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

当会社及び一部の子会社は、事業活動の効率的な資金調達を行うため金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結している。2012年6月30日現在における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は504,157百万円であり、その大部分は当会社の借入未実行残高である。当会社は、複数の銀行とコミットメントライン契約を結んでおり、対価として手数料を支払っている。契約期間は通常1年単位で、期間終了時には契約を更新している。2012年6月30日現在のこれらの契約に関する借入未実行残高は、200,000百万円である。その他に当会社は、契約期間が3年2ヶ月で2013年5月を期限としたコミットメントライン契約を複数の金融機関と結んでおり、2012年6月30日現在の本契約に関する借入未実行残高は、200,000百万円である。

当会社及び子会社は、一部の製品及びサービスに対する保証を行っており、製品保証引当金を主に過去の保証実績に基づき計上している。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は、下記のとおりである。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
期首残高	55,329	41,356
当期増加額	4,176	1,961
当期使用額	4,788	2,932
連結範囲の異動	29	81
為替換算調整額他	32	678
期末残高	<u>54,714</u>	<u>39,788</u>

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

2006年12月に、当会社及び欧州の子会社は、欧州委員会より、日本の子会社（当時）は、米国司法省反トラスト局より、液晶ディスプレイに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。日本の子会社（当時）は、米国司法省反トラスト局の調査に関し、2009年6月に罰金を支払った。

2007年6月に、当会社は、欧州委員会よりDRAMに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。2010年5月に、欧州委員会は、当会社に対して、独占禁止法違反を理由とする課徴金の納付を命令した。当会社は、2010年8月に課徴金を支払った。

2007年11月に、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、また、アジア及び欧州の子会社は、欧州委員会より、カナダの子会社は、カナダ産業省競争局より、ブラウン管に関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。

2009年6月に、日本の子会社は、米国司法省反トラスト局及び欧州委員会より、光ディスクドライブに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。また、韓国の子会社は、シンガポール競争委員会より調査を受けたが、2011年9月に調査を中止する旨の通知を受けた。日本の子会社は、米国司法省反トラスト局の調査に関し、2011年10月に罰金を支払うことに同意し、2011年11月に罰金を支払った。2012年7月に、日本の子会社は、欧州委員会より独占禁止法違反の可能性について異議告知書を受領した。

2011年7月に、日本の子会社及び関連会社は、欧州委員会より高圧電力ケーブルに関する独占禁止法違反の可能性について異議告知書を受領した。日本の子会社及び関連会社は、本件に関し、合理的に見積可能な金額を引当計上している。

2011年7月に、日本の子会社は、公正取引委員会より、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、自動車用部品に関する独占禁止法違反の可能性について調査を受け、また、当会社及び欧州の子会社は、欧州委員会より、カナダの子会社は、カナダ産業省競争局より、調査を行う旨の通知を受けた。

当会社並びにこれらの子会社（子会社でなくなった会社を含む）及び関連会社は、上記の独占禁止法違反に関する当局の調査に協力している。調査の結果によっては、金額は不確定であるものの、罰金や課徴金が課される可能性がある。さらに、米国、カナダ等において、当会社及びこれらのうち一部の会社（子会社でなくなった会社を含む）に対して集団代表訴訟を含む民事訴訟等が起こされている。これらの民事訴訟等の一部に関して、合理的に見積可能な金額を引当計上している。

上記の訴訟等の結果によっては、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点においてその影響額は未確定であり、前述したものを除き引当計上していない。また、罰金、課徴金または訴訟等に基づく支払額は引当計上した金額と異なる可能性がある。

上記の他、当会社及び子会社に対し、いくつかの訴訟が起こされている。当会社の経営者は、これらの訴訟から債務の発生があるとしても連結財務諸表に重要な影響を与えるものではないと考えている。

(単位 百万円)

	摘	要
注13. 事業構造改善費用		
前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は、下記のとおりである。		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
特別退職金	538	966
固定資産処分等損失	24	1
	合計 562	合計 967
一部の子会社は早期退職優遇制度を実施している。特別退職金は従業員から早期退職の申し入れを受けた時に計上している。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における特別退職金に係る引当金の推移は、下記のとおりである。		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
期首残高	3,358	7,487
新規計上額	538	966
支払額	2,027	7,004
為替換算調整額	3	29
期末残高	1,872	1,420
注14. 雑収益及び雑損失		
前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における雑収益及び雑損失の主な内訳は、下記のとおりである。		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
有価証券売却等損失	976	976
固定資産売却等利益	6,030	2,693
為替差損	3,118	11,743

(単位 百万円)

摘	要	
注15. 1株当たり利益情報		
1株当たり当社に帰属する四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期純利益の計算は、下記のとおりである。		
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
平均発行済株式数	4,517,526,115株	4,635,033,270株
希薄化効果のある証券		
第8回転換社債型新株予約権付社債	313,437,515	195,783,686
潜在株式調整後発行済株式数	<u>4,830,963,630株</u>	<u>4,830,816,956株</u>
当社に帰属する四半期純利益	2,931	7,011
希薄化効果のある証券		
第8回転換社債型新株予約権付社債	17	11
その他	1	11
潜在株式調整後当社に帰属する四半期純利益	<u>2,947</u>	<u>7,011</u>
1株当たり利益		
1株当たり当社に帰属する四半期純利益	0.65円	1.51円
潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期純利益	0.61円	1.45円

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注16. 信用リスクの集中

当会社及び子会社の取引相手及び取引地域は広範囲に亘っているため、概ね重要な信用リスクの集中は発生していない。

注17. 金融派生商品とヘッジ活動

・ 全体リスク分析

当会社及び子会社は、主に日本及びアジアを生産拠点としているが、販売先は多岐に亘っており、2012年6月30日現在売上高の約45%は主に米ドル及びユーロ建ての海外市場向けの売上である。このため、当会社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクにさらされている。

また、イギリス、米国、シンガポールに存する金融子会社は、長期事業資金を調達するために、主にユーロ市場で変動利付メディアムタームノート（MTN）を発行している。このため、当会社及び子会社は、外国為替相場、金利相場の変動リスクにさらされている。

なお、当会社及び子会社は金融派生商品の契約先の信用リスクにさらされているが、契約先は国際的に認知されたA格以上の金融機関が殆どであり、債務不履行に陥るとは考えていない。また、契約先も多くの金融機関に分散されている。

当会社及び子会社が保有する金融派生商品には、主要格付機関より当会社が投資不適格と判定された場合に契約解除となる信用リスクに関する契約条項を含んでいる商品があるが、重要ではない。

・ リスク管理方針

当会社及び子会社は、為替変動リスクと金利変動リスクの純額を継続的に測定・評価し、また、有効なヘッジ関係を検討することにより、これらのリスクを管理している。

また、金融派生商品は投機目的で保有しないことを基本方針としている。

・ 為替変動リスク管理

当会社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクにさらされている資産または負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約あるいは通貨スワップ契約を利用している。

販売及び仕入に係る為替変動リスクについては、毎月通貨毎に将来キャッシュ・フローの純額を決済期日毎に測定し、この一定割合に対して主に先物為替予約契約を締結することにより、外貨建債権債務及び外貨建予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化している。先物為替予約の期間は、概ね1年以内である。

また、当会社及び子会社は、外貨建の長期性負債から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために負債元本の償還期限と同じ期限の通貨スワップ契約を締結している。

先物為替予約契約及び通貨スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、ヘッジ対象外貨建資産・負債の為替相場の変動の影響を相殺している。

・ 金利変動リスク管理

当会社及び一部の子会社は、主に長期性負債に関連する金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動を管理している。金利スワップ契約は受取変動・支払固定の契約であり、MTN等の長期性負債の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期性負債を固定金利の長期性負債としている。

また、一部の金融子会社は、主に固定金利で資金調達を行い、変動金利での貸付等を行っているため、金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結して公正価値の変動を管理している。金利スワップ契約は受取固定・支払変動の契約であり、MTN等の長期性負債の固定金利支払分を受取り、変動金利を支払うことによって、固定金利の長期性負債を変動金利の長期性負債としている。

金利スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利変動リスクから生じるキャッシュ・フロー及び公正価値の変動の影響を相殺している。

(単位 百万円)

摘	要
	<ul style="list-style-type: none">・ 公正価値ヘッジ 既に認識された資産または負債とそれに対する公正価値ヘッジに指定した金融派生商品の公正価値の変動は、発生した会計期間の営業外損益に計上している。公正価値ヘッジとして指定した金融派生商品には、営業活動に関連する先物為替予約契約と、資金調達活動に関連する通貨スワップ契約及び金利スワップ契約がある。・ キャッシュ・フローヘッジ<ul style="list-style-type: none">(1) 為替変動リスク 将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フローヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動は、その他の包括損失累計額の増減として報告している。ヘッジ対象資産・負債に係る為替差損益が計上された時点で、その他の包括損失累計額に認識した金額は、損益に計上している。(2) 金利変動リスク 長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括損失累計額の増減として報告している。その他の包括損失累計額は、その後、負債の利息が損益に影響を与える期間に亘って支払利息として処理している。

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注18. 公正価値

当社は、公正価値の測定において、市場で観測可能な指標の利用を、観測不能な指標の利用に優先している。使用した指標により、測定した公正価値を下記の3つのレベルへ分類している。

レベル1

活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2

活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一又は類似の資産及び負債に対する投げ売りでない市場価格、及び主として市場で観測可能な指標によって算出される評価額

レベル3

観測不能な指標によって算出される評価額

有価証券及び投資有価証券

市場価格で公正価値を測定できる有価証券及び投資有価証券は、レベル1に分類される。レベル1の有価証券及び投資有価証券には上場株式、日本国債又は米国債等の負債証券、上場投資信託等の売却可能証券が含まれる。

有価証券及び投資有価証券の活発な市場が存在しない場合、類似の有価証券及び投資有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券及び投資有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観測可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を決定している。これらの投資はレベル2に分類される。レベル2の有価証券及び投資有価証券には、短期投資と相対で取引される上場株式、投資信託、相対で取引される負債証券等の売却可能証券が含まれる。

稀に金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらの投資はレベル3に分類される。当社は、金融機関により提供された価格情報を用いてこれらの投資を評価しており、提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証している。レベル3の有価証券及び投資有価証券には、取引が殆ど行われていない劣後債及び仕組債等の売却可能証券が含まれる。

金融派生商品

活発な市場での終値で測定できる金融派生商品は、レベル1に分類される。

大部分の金融派生商品は、当社では活発な市場として考えていない相対取引で取引される。投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定される金融派生商品は、レベル2に分類される。レベル2に分類される金融派生商品には、主として金利スワップ、通貨スワップ、外国為替及び商品の先物及びオプション契約が含まれる。

稀に金融派生商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、当社は主に収益アプローチ又は市場アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報を検証する。これらの金融派生商品は、レベル3に分類される。

証券化に関連して留保された劣後の權益

投げ売り価格でない市場での直近の取引価格を含む観測可能な指標で公正価値が決定される場合、レベル2に分類される。重要な指標が観測不能である場合、加重平均契約期間、予想貸倒率及び割引率を含む経済的仮定を基に公正価値を測定しており、レベル3に分類される。

当社はレベル3に分類される劣後の權益を独自の評価モデルを用いて評価しており、当該モデルの継続的適用及び直近の経済状況を考慮した指標の更新を継続的に検証している。また、当社は、連結財務諸表に重要な影響がないことを検証するため、評価額の感応度分析を行っている。

(単位 百万円)

摘 要

2012年3月31日及び2012年6月30日現在の継続的に測定している資産及び負債の公正価値は、以下のとおりである。なお、公正価値をもって貸借対照表計上額としている。

	2012年3月31日			
	期末残高	公正価値の階層毎の残高		
		レベル1	レベル2	レベル3
資産				
有価証券及び投資有価証券				
持分証券	220,491	219,748	743	-
公債	4,781	4,776	5	-
社債及びその他の負債証券	31,686	-	7,422	24,264
その他	7,551	7,192	359	-
金融派生商品	10,891	-	10,891	-
証券化に関連して留保された劣後の權益	66,313	-	-	66,313
	<u>合計 341,713</u>	<u>合計 231,716</u>	<u>合計 19,420</u>	<u>合計 90,577</u>
負債				
金融派生商品	21,978	-	21,978	-
	2012年6月30日			
	期末残高	公正価値の階層毎の残高		
		レベル1	レベル2	レベル3
資産				
有価証券及び投資有価証券				
持分証券	181,467	180,737	730	-
公債	5,633	5,628	5	-
社債及びその他の負債証券	28,442	-	5,700	22,742
その他	7,505	7,137	368	-
金融派生商品	21,637	-	21,637	-
証券化に関連して留保された劣後の權益	68,136	-	-	68,136
	<u>合計 312,820</u>	<u>合計 193,502</u>	<u>合計 28,440</u>	<u>合計 90,878</u>
負債				
金融派生商品	5,927	-	5,927	-

(単位 百万円)

摘 要

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、継続的に測定されるレベル3に含まれる資産及び負債の変動は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 証券	そ 負債 証券化に関連し て留保された 劣後の權益	合計
期首残高	32,926	34,066	66,992
購入	1,818	6,757	8,575
売却	800	-	800
決済	3,800	2,887	6,687
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	304	54	250
その他の包括利益(損失)	182	482	300
期末残高	30,022	37,508	67,530
期末日時点で保有する資産に含まれる未実現損益の変動による損益 合計	300	-	300

(注) 前第1四半期連結累計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債及びその他の負債証券については雑収益又は雑損失に計上され、証券化に関連して留保された劣後の權益については売上高に計上されている。

	当第1四半期連結累計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 証券	そ 負債 証券化に関連し て留保された 劣後の權益	合計
期首残高	24,264	66,313	90,577
購入	-	10,529	10,529
決済	1,390	5,998	7,388
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	-	94	94
その他の包括損失	132	2,802	2,934
期末残高	22,742	68,136	90,878
期末日時点で保有する資産に含まれる未実現損益の変動による損益 合計	-	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、売上高に計上されている。

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注19. 金融債権及び貸倒引当金

当会社は、下記のリスクの性質及び債権の性格に基づいて、金融債権を、リース債権、割賦債権、住宅ローン債権及びその他の金融債権に分類している。

機械装置のリース、割賦販売契約及び住宅ローンに係る債権及び契約上代金回収までの期間が1年以上を要する金融債権が、本注記の対象に含まれる。契約上代金回収までの期間が1年以内の製品販売及びサービスに係る売掛債権は、本注記の対象に含んでいない。リース債権は、最低リース料回収予定額及び見積残存価額の合計から、維持管理費用相当額及び未稼得利益を控除した額で計上している。割賦債権、住宅ローンに係る債権及びその他の金融債権は償却原価法で計上している。

リース債権は、当会社及び一部の子会社が製造した製品を含む、情報通信機器、製造用の機械装置及び建設機械等のリース契約に係る債権であり、通常、当該リース契約資産によって担保されている。リース債権が計上される主な地域は、日本、米国、イギリス及び中国大陸である。リース期間は、主に3年から6年にわたっている。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

割賦債権は、製造用機械等、主に当会社及び一部の子会社が製造した製品を対象として顧客及びディーラーと締結する融資契約に係る債権であり、通常、当該契約資産によって担保されている。割賦債権が計上される主な地域は、日本、米国、イギリス及び中国大陸である。契約期間は、概ね3年以内である。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

住宅ローン債権は、個人向けの住宅購入目的ローン契約に係る金融債権である。住宅ローン契約は、通常、購入物件に対して担保を設定している。住宅ローン債権が計上される地域は日本であり、その残高の過半は、当会社及び日本の子会社従業員向けの契約である。契約期間は、通常、30年以内である。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況、及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

その他の金融債権は上記の他、金融サービスセグメントに属する子会社が提供する、ファクタリング、債権回収及びその他の商業用融資等のサービスである。これらサービスの契約期間は、通常1年から3年にわたっている。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況、及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

さらに、当会社及び子会社は、全ての金融債権に共通して、債権の元本及び利息が回収できないと判断される場合には、割引後のキャッシュ・フローを用いた分析を行うか、又は必要に応じて関連する担保の公正価値を測定することで、その回収可能性を個別に判断し、貸倒引当金の計上額を見積っている。当会社及び子会社は、それぞれの事業の特徴及び金融債権のポートフォリオの性質に応じた信用リスク指標を有している。当会社及び子会社は、回収遅延期間、未回収金額、支払期日延長の存在、第三者信用格付機関による評価及び顧客の債務超過の度合い等の信用リスク指標に基づき、金融債権を、個別評価対象の金融債権及び全体評価対象の金融債権の2つに分類し、評価している。

長期金融債権に係る受取利息は、発生主義により認識している。

2012年3月31日及び2012年6月30日現在の金融債権には、それぞれ14,426百万円及び15,750百万円の支払期日から遅延した債権が含まれる。そのうち、90日以上遅延し、かつ発生主義による利息認識を継続している金融債権は、それぞれ2,918百万円及び3,027百万円である。

(単位 百万円)

摘 要					
2011年6月30日及び2012年6月30日現在の貸倒引当金及び金融債権の残高及び前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における貸倒引当金の変動は、以下のとおりである。					
	リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他の 金融債権	合計
貸倒引当金					
2011年3月31日現在の残高	6,136	2,420	231	7,842	16,629
繰入	1,176	570	74	1,252	3,072
戻入及びその他	1,164	446	126	515	2,251
貸倒償却	139	202	-	505	846
2011年6月30日現在の残高	<u>6,009</u>	<u>2,342</u>	<u>179</u>	<u>8,074</u>	<u>16,604</u>
個別評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	1,845	992	94	4,734	7,665
全体評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	4,164	1,350	85	3,340	8,939
金融債権					
2011年6月30日現在の残高	<u>824,656</u>	<u>123,699</u>	<u>211,843</u>	<u>215,384</u>	<u>1,375,582</u>
個別評価対象の金融債権	<u>7,223</u>	<u>2,088</u>	<u>1,178</u>	<u>9,566</u>	<u>20,055</u>
全体評価対象の金融債権	817,433	121,611	210,665	205,818	1,355,527
	リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他の 金融債権	合計
貸倒引当金					
2012年3月31日現在の残高	7,680	1,912	210	6,509	16,311
繰入	1,359	450	36	619	2,464
戻入及びその他	495	205	34	433	1,167
貸倒償却	91	200	1	276	568
2012年6月30日現在の残高	<u>8,453</u>	<u>1,957</u>	<u>211</u>	<u>6,419</u>	<u>17,040</u>
個別評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	3,514	770	85	4,298	8,667
全体評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金	4,939	1,187	126	2,121	8,373
金融債権					
2012年6月30日現在の残高	<u>710,400</u>	<u>149,548</u>	<u>185,454</u>	<u>224,807</u>	<u>1,270,209</u>
個別評価対象の金融債権	<u>9,828</u>	<u>1,098</u>	<u>172</u>	<u>8,477</u>	<u>19,575</u>
全体評価対象の金融債権	700,572	148,450	185,282	216,330	1,250,634
上記の他、2012年3月31日及び2012年6月30日現在、製品販売及びサービスに係る債権のうち、減損した個別評価対象の債権の額は、それぞれ42,729百万円及び37,465百万円である。					

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注20. 事業買収及び売却

当会社の子会社で、報告セグメントの区分上その他に含まれる、(株)日立物流は、2011年3月9日に(株)バンテックの株式を公開買付けにより取得し、子会社とすることを公表した。当該買付価格は普通株式1株につき233,500円であり、(株)バンテックの普通株式の市場価格、財務状況、将来収益及び第三者算定機関による(株)バンテックの株式価値評価等の諸要素を総合的に勘案して算定したもので、(株)バンテックの普通株式の東京証券取引所市場第一部における2011年3月8日までの過去3ヶ月間の株価終値の単純平均値に約93%のプレミアムを加えた価格である。当公開買付けは2011年3月10日から2011年4月19日の間に行われ、(株)日立物流は209,550株を総額48,930百万円で買い付けた。この結果、(株)バンテックの総株主の議決権に対する所有割合は90.12%となったため、公開買付けの決済日である2011年4月26日(取得日)付けで(株)バンテックは連結子会社となった。

(株)バンテックは倉庫・運輸関連業を行っている。(株)日立物流は、システム物流及びグローバル事業においてシナジーを実現し、企業価値を向上させることを目的として(株)バンテックの株式を取得した。

(株)バンテックの取得の対価、取得した資産及び引継いだ負債の取得日において認識した価額並びに取得日における(株)バンテックの非支配持分の公正価値の要約は、下記のとおりである。

流動資産	35,551
固定資産(無形資産を除く)	28,090
無形資産	
のれん(損金不算入)	14,837
その他の無形資産	29,197
合計	<u>107,675</u>
流動負債	31,493
固定負債	23,630
合計	<u>55,123</u>
支払対価	48,930
非支配持分の公正価値	3,622
合計	<u>52,552</u>

取得した無形資産の内訳は下記のとおりである。

	金額	加重平均償却 年数(年)
償却無形資産		
顧客関係	29,197	17

上場会社であった(株)バンテックの非支配持分の公正価値は、市場価格で測定され、レベル1に分類される。

また、(株)バンテックの取得日から2011年6月30日までの経営成績は重要ではなかった。

2010年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間の売上高、当社に帰属する四半期純利益及び1株当たり利益情報に与える影響額は重要ではない。

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注21. セグメント情報

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする、当会社の構成単位である。以下に記載する報告セグメントに関する情報においては、当会社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、一部の報告セグメントには複数の事業セグメントを集約している。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し、下記10区分に系列化している。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは下記のとおりである。

- (1) 情報・通信システム
システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、A T M(現金自動取引装置)
- (2) 電力システム
火力発電システム、原子力発電システム、水力発電システム、風力発電システム
- (3) 社会・産業システム
産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム
- (4) 電子装置・システム
半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置
- (5) 建設機械
油圧ショベル、ホイールローダ、鉱山用ダンプトラック
- (6) 高機能材料
電線・ケーブル、伸銅品、半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品
- (7) オートモティブシステム
エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム
- (8) デジタルメディア・民生機器
光ディスクドライブ、薄型テレビ、液晶プロジェクター、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、業務用空調機器
- (9) 金融サービス
リース、ローン
- (10) その他
システム物流、情報記録媒体、電池、不動産の管理・売買・賃貸、その他

当社は、2012年3月にハードディスクドライブ事業及び液晶ディスプレイ事業を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結累計期間の期首から、コンポーネント・デバイスセグメントを廃止している。従来コンポーネント・デバイスセグメントに含めていた事業については、その他に含めて開示している。これに伴い、前第1四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示している。

(単位 百万円)

摘 要

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるセグメント情報は下記のとおりである。

外部顧客に対する売上高

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
情報・通信システム	312,282	331,165
電力システム	151,590	170,050
社会・産業システム	191,922	200,677
電子装置・システム	215,543	217,294
建設機械	171,652	197,962
高機能材料	327,452	325,774
オートモティブシステム	166,108	204,334
デジタルメディア・民生機器	214,444	199,631
金融サービス	82,607	83,460
その他	316,399	190,232
小計	2,149,999	2,120,579
全社	694	136
合計	2,150,693	2,120,715

セグメント間の内部売上高

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
情報・通信システム	38,514	40,471
電力システム	14,759	20,524
社会・産業システム	37,908	37,396
電子装置・システム	30,585	27,965
建設機械	863	1,080
高機能材料	19,623	17,385
オートモティブシステム	962	668
デジタルメディア・民生機器	18,691	18,921
金融サービス	9,869	11,170
その他	98,448	88,333
小計	270,222	263,913
消去及び全社	270,222	263,913
合計	-	-

(単位 百万円)

摘 要			
売上高合計			
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
情報・通信システム		350,796	371,636
電力システム		166,349	190,574
社会・産業システム		229,830	238,073
電子装置・システム		246,128	245,259
建設機械		172,515	199,042
高機能材料		347,075	343,159
オートモティブシステム		167,070	205,002
デジタルメディア・民生機器		233,135	218,552
金融サービス		92,476	94,630
その他		414,847	278,565
小計		2,420,221	2,384,492
消去及び全社		269,528	263,777
合計		<u>2,150,693</u>	<u>2,120,715</u>
セグメント損益			
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
情報・通信システム		2,102	1,408
電力システム		3,225	2,485
社会・産業システム		969	2,034
電子装置・システム		7,196	9,538
建設機械		11,037	14,108
高機能材料		19,358	20,011
オートモティブシステム		2,919	9,327
デジタルメディア・民生機器		3,288	17
金融サービス		6,902	7,250
その他		9,913	8,948
小計		60,459	68,242
消去及び全社		8,056	4,668
合計		<u>52,403</u>	<u>63,574</u>
長期性資産の減損		31	252
事業構造改善費用		562	967
受取利息		3,850	3,680
受取配当金		3,058	2,624
雑収益		6,030	3,153
支払利息		7,033	7,051
雑損失		4,237	12,889
持分法損失		12,324	3,006
税引前四半期純利益		<u>41,154</u>	<u>48,866</u>
<p>セグメント間取引は独立企業間価格で行っている。「全社」には主として先端研究開発費等の配賦不能な費用が含まれている。</p> <p>注1.(4)に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間の期首から有形固定資産の減価償却の方法について変更を行っている。この変更により、従来の方と比較して、セグメント損益は、情報・通信システムセグメントで102百万円、電力システムセグメントで461百万円、電子装置・システムセグメントで78百万円、建設機械セグメントで294百万円、高機能材料セグメントで390百万円、オートモティブシステムセグメントで215百万円、デジタルメディア・民生機器セグメントで26百万円、金融サービスセグメントで2百万円、その他で109百万円増加し、社会・産業システムセグメントで13百万円、消去及び全社で79百万円減少している。</p>			

[前へ](#)

2【その他】

2012年5月10日開催の取締役会において、配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 1株当たりの金額..... 5円
 - (2) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2012年5月29日
- (注) 2012年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。
なお、上記決議に基づく配当金の総額は、23,175百万円である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年 8 月 7 日

株式会社 日立製作所
執行役社長 中西宏明殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嵯峨 貴弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1．参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1．参照）に準拠して、株式会社日立製作所及び連結子会社の2012年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結財務諸表注記1．（4）「会計方針の変更による会計上の見積りの変更」に記載されているとおり、会社は2012年4月1日より減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。